



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	33,184	2.9	4,078	△22.7	4,408	△11.1	3,654	△13.9
2021年6月期第2四半期	32,248	—	5,277	—	4,960	—	4,245	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 4,042百万円 (△36.2%) 2021年6月期第2四半期 6,334百万円 (7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	18.50	18.33
2021年6月期第2四半期	18.89	18.83

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、2021年6月期第2四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	110,000	87,085	78.7
2021年6月期	141,389	120,212	84.6

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 86,516百万円 2021年6月期 119,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年6月期の期末配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	179,749,700株	2021年6月期	242,249,700株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	6,816,806株	2021年6月期	31,347,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	197,562,484株	2021年6月期2Q	224,781,095株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式（2022年6月期第2四半期：6,158,992株、2021年6月期：6,621,397株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比1.7ポイント増の69.3%（出典：総務省「令和2年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2020年の国内ゲームアプリの市場規模も前年比8.4%増の1兆3,164億円（出典：株式会社角川アスキー総合研究所「ファミ通ゲーム白書 2021」）と成長しております。しかしながら、国内外経済は新型コロナウイルス感染拡大により急速に悪化し、経済活動停滞の長期化も懸念され、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループはインターネット・エンタメ事業、投資・インキュベーション事業の各事業において、積極的な投資に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高33,184百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益4,078百万円（同22.7%減）、経常利益4,408百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,654百万円（同13.9%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、投資・インキュベーション事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同期との比較を行っております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①インターネット・エンタメ事業

主力とするゲーム領域においては、引き続きブラウザゲームのコイン消費は減少しておりますが、既存のスマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むと同時に、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。メタバース領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」の機能強化やコンテンツ拡充、グローバル展開を進め、また、広告・メディア領域においては、メディア力の強化とユーザー基盤の拡大を進めてまいりました。なお、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響につきましては、広告・メディア領域において一部のメディアで影響を受けましたが、ゲーム領域及びメタバース領域への影響は限定的でした。

ゲーム領域の新規アプリゲームが貢献した結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高31,472百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益2,960百万円（同37.3%増）となりました。

②投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業においては、インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。当社出資ファンドが保有株式を売却したことにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,712百万円（前年同期比48.6%減）、営業利益1,117百万円（同64.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は110,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,389百万円減少致しました。流動資産は94,878百万円（前連結会計年度末比36,141百万円減）となり、主な減少要因は「金銭の信託」が16,000百万円増加した一方、「現金及び預金」が51,409百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は15,122百万円（同4,752百万円増）となり、主な増加要因は「投資有価証券」が4,438百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては22,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,737百万円増加致しました。流動負債は13,619百万円（同1,992百万円増）となり、主な増加要因は「未払金」が595百万円減少した一方、「その他」が2,086百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,295百万円（同254百万円減）となり、主な減少要因は「その他」が254百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、87,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,127百万円減少致しました。主な減少要因は「自己株式」が14,537百万円減少した一方、「資本剰余金」及び「利益剰余金」がそれぞれ2,272百万円、45,805百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末は78.7%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当第2四半期連結会計期間末は696.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ35,409百万円減少し、残高は59,415百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5,795百万円(前年同期は78百万円の支出)となりました。これは主に、営業投資有価証券の増加1,521百万円及び売上債権の増加1,396百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益5,127百万円及び預け金の減少3,131百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、3,907百万円(前年同期は301百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の獲得による支出3,500百万円及び敷金の差入による支出429百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、37,544百万円(前年同期は1,894百万円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出34,886百万円及び配当金の支払による支出2,634百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しく、新規アプリゲームのリリース等による大きな業績変動が見込まれることから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,824	43,415
受取手形及び売掛金	6,997	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,401
未収入金	2,260	2,029
営業投資有価証券	21,951	23,097
金銭の信託	—	16,000
その他	4,999	1,956
貸倒引当金	△12	△22
流動資産合計	131,019	94,878
固定資産		
有形固定資産	1,114	766
無形固定資産		
のれん	82	41
その他	25	19
無形固定資産合計	107	60
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422	9,860
繰延税金資産	278	278
その他	3,679	4,393
貸倒引当金	△232	△237
投資その他の資産合計	9,147	14,294
固定資産合計	10,370	15,122
資産合計	141,389	110,000
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	914	1,507
賞与引当金	795	765
拠点再編費用引当金	176	114
未払金	6,599	6,004
その他	3,140	5,227
流動負債合計	11,626	13,619
固定負債		
社債	8,000	8,000
その他	1,549	1,295
固定負債合計	9,549	9,295
負債合計	21,176	22,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,637	2,365
利益剰余金	125,674	79,869
自己株式	△18,414	△3,877
株主資本合計	111,997	78,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,674	8,059
その他の包括利益累計額合計	7,674	8,059
新株予約権	492	514
非支配株主持分	48	54
純資産合計	120,212	87,085
負債純資産合計	141,389	110,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,248	33,184
売上原価	13,305	14,364
売上総利益	18,942	18,820
販売費及び一般管理費	13,665	14,741
営業利益	5,277	4,078
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	0	2
為替差益	—	394
その他	38	9
営業外収益合計	41	410
営業外費用		
支払利息	5	25
支払手数料	58	53
為替差損	293	—
その他	0	1
営業外費用合計	357	80
経常利益	4,960	4,408
特別利益		
投資有価証券売却益	0	9
違約金収入	—	754
その他	—	10
特別利益合計	0	775
特別損失		
固定資産除却損	61	9
減損損失	13	36
投資有価証券評価損	40	9
拠点再編費用引当金繰入額	186	—
違約金	230	—
その他	32	—
特別損失合計	564	55
税金等調整前四半期純利益	4,396	5,127
法人税等	157	1,470
四半期純利益	4,239	3,657
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,245	3,654

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,239	3,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,108	663
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△278
その他の包括利益合計	2,095	385
四半期包括利益	6,334	4,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,341	4,039
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,396	5,127
減価償却費	404	221
減損損失	13	36
のれん償却額	41	41
受取利息及び受取配当金	△2	△7
支払利息	5	25
為替差損益(△は益)	37	△249
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	40	9
違約金収入	—	△754
違約金	230	—
売上債権の増減額(△は増加)	784	△1,396
未収入金の増減額(△は増加)	765	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	15
預け金の増減額(△は増加)	△1,834	3,131
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,537	△1,521
拠点再編費用引当金の増減額(△は減少)	23	△62
長期前払費用の増減額(△は増加)	161	△176
未払金の増減額(△は減少)	△477	△333
前受金の増減額(△は減少)	17	1,186
その他	105	551
小計	1,020	6,066
利息及び配当金の受取額	2	7
違約金の受取額	—	754
利息の支払額	—	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,101	△1,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78	5,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△19
資産除去債務の履行による支出	△53	—
投資有価証券の取得による支出	△150	△3,500
投資有価証券の売却による収入	0	2
関係会社株式の売却による収入	83	47
敷金の差入による支出	△4	△429
敷金の回収による収入	449	0
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	△3,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	7,958	—
自己株式の取得による支出	△3,769	△34,886
配当金の支払額	△2,274	△2,634
その他	△20	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	△37,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,080	△35,409
現金及び現金同等物の期首残高	87,018	94,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,099	59,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年12月28日付で自己株式を62,500千株消却しました。この結果、資本剰余金が2,267百万円、利益剰余金が46,795百万円、自己株式が49,062百万円それぞれ減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(有料課金収入に係る収益認識)

当社グループが運営する「GREE」で配信しているゲームや他社プラットフォームで配信している各種アプリゲーム及び「REALITY」における有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがアプリ内専用通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがアプリ内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(投資・インキュベーション事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当社グループは、これまで本業外の事業(営業外)として運営してきた投資・インキュベーション事業について、2021年7月より取組の強化により投資規模を拡大するとともに、新たに投資・インキュベーション事業を専業として行う事業部を設置し、第1四半期連結会計期間より本業として運営することとしました。

この変更に伴い、投資育成目的で取得した有価証券に係る損益について、従来、受取配当金を営業外収益、売却損益を特別損益、評価損を特別損失とする方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より受取配当金及び売却金額を売上高、売却した有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価に計上する方法に変更しております。また、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に係る損益について、従来、持分相当額を純額で営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より組合ごとに利益の場合は売上高、損失の場合は売上原価に計上する方法に変更しております。さらに、投資事業有限責任組合の運営を行う連結子会社の損益について、従来、営業外損益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より成功報酬及び管理報酬は売上高、組合運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。なお、連結貸借対照表上、従来、固定資産の「投資有価証券」に含めて計上しておりました投資育成目的で取得した有価証券は、第1四半期連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は売上高が3,334百万円、売上総利益が3,121百万円、営業利益が3,121百万円それぞれ増加しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業投資有価証券の増減額」が3,537百万円、「為替差損益」が188百万円、「投資事業組合からの分配による収入」が846百万円、「投資有価証券の取得による支出」が1,451百万円それぞれ減少し、「投資事業組合運用損益」が3,121百万円増加しています。さらに前連結会計年度末の連結貸借対照表は固定資産の「投資有価証券」が21,951百万円減少し、流動資産の「営業投資有価証券」が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。